

はちろうがた

令和8年1月1日発行

第166号



議会だより

発行：八郎潟町議会 編集：議会広報編集委員会

〒018-1692 秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80 TEL 018-875-5810

12月定例会



八郎潟駅前イルミネーション



目次

- 2 新年のあいさつ
- 3～4 ... 12月定例会／全員協議会／議案等審議結果
- 5～13 一般質問
- 14 各常任委員会
- 15～18 臨時会
- 18 議会のうごき／編集後記



新年のご挨拶

八郎潟町議会議長 柳田 裕平



新年明けましておめでとうございます。
八郎潟町議会を代表いたしまして、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年の十二月八日ですが、青森県でM7・5の地震が発生しております。

震源付近ではM8級が起きる危険が高まったとする「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が初めて出ておりました。

被害に遭われた皆様には心からお見舞い申し上げます。

さて、本町のこととなりますが、昨年の二月に八郎潟町議会議員改選の選挙が実施されました。定員十二名に対して十五名が立候補いたしました。

結果は、元職一名、現職四名、新人七名(女性二名)の十二名が当選しました。

いろんな分野で経験されてきた新人議員の皆様には即戦力として大いに期待しております。今年度(令和八年)も全議員が一丸となって議会活動に頑張っております。

その第一弾として、昨年の九月に議会改革特別委員会を立ち上げました。

議会改革特別委員会では、全議員から議会改革のテーマを募り、各テーマの内容を検討し、優先順位を絞り、実現するまでのスケジュールを設定しております。提案された内容ですが、「議会の見え

る化」として議会中継のアーカイブ化、町民・団体との意見交換会、議員報酬の見直し、議員定数の見直し、改選時期の変更、その他にもいくつかの提案がありました。

いずれにしても、相応の財源が必要となりますので、行政との連携を図りながらの事業となります。

なお、議会改革特別委員会で決まった内容については、事前に町民の皆様にご報告する機会も考えております。

さて、地球温暖化による異常気象の影響かと思われる河川・道路の氾濫等の自然災害ですが、本町でも例年のように発生しておりましたが大きな被害はなかったようです。

昨年は世界各地では大型化した被害が多く発生しておりました。

それから、ロシアとウクライナの戦争も未だに続いており、その他にも世界各地での内乱・紛争も多くなっております。

私達の生活環境ですが、昨年はお米の価格が突然に値上がりして、消費者が高価な新米ではなく安い備蓄米に切り替えるという現象も起きておりました。

それと並行して、食料品・生活必需品・水道・電気・燃料等あらゆる分野に

も値上げの傾向が広がり、私共の日常生活も非常に苦しくなっているようです。政府では、その対策としてお米券や商品券での助成制度を考えているようです。いずれにしても、スピード感をもって進めていただきたいと思います。

皆さんが、最も注目されているのは、「ツキノワグマ」の出現であります。

専門学者の話では、「熊は食べ物があると起きていられる」「熊が再び生活圏に入ってくるような状況をつくってはならない」それが出来るかどうか、今が一番大事な時期だとのことでした。

今後の秋田県の対応についてですが、複数人が熊を追い立て、逃げ込む先で構える射手が仕留めるという「巻き刈り猟」の研修会を二・三月に計画しているとの報道もありました。

最後に、今年(令和八年)の八郎潟町はどのような年のかであります。

全国共通の「人口減少の施策」については、これだという決め手が中々見いだせないというところでしょうか。

あらゆる角度から検討し、「八郎潟町」独自の施策を打ち出すことではないでしょうか。

他にない、住みやすい魅力を発見することかと思えます。

それと、高齢者だけの一人・二人世帯で生活に不便を感じている世帯に目を向ける施策も忘れないでいただきたいと思えます。

最後になりますが、令和八年が皆様にとってご健康・ご健勝で素晴らしい年になりますようにご祈念申し上げます。



議長

柳田 裕平

副議長

小柳 聡

議員

加藤 千代美

京極 幸村

村井 智

小野 千春

伊藤 章

松田 真寿美

野原 静雄

小林 響騎

小島 一充

小柳 鉄秀

(議席順)

令和7年 12月定例会

一般会計は、3,621万7千円の補正で 合計36億8,188万9千円の予算となりました

12月定例会が12月9日から12日までの4日間の会期で開催されました。

第1日目に、**条例制定・改正9件、補正予算6件、事務の委託1件、人事案件1件**が上程され、提案理由の説明があり、その中で、議案第73号「火葬場に係る事務の委託」について上程され審議の結果全員賛成で可決され、残りの案件については各常任委員会に付託されました。

その後、各常任委員会が開催され、付託された個別案件について審議が行われました。

2日目は8人の議員が一般質問を行い、熊対策など町政をたどしました。

3日目は、常任委員会が再び開催され、残された個別案件について審議を行いました。

最終日の4日目は、13時30分から本会議が開催され、各常任委員長が審議内容について個別に報告した後、各常任委員長に対する質疑と、討論・採決を行い全議案が賛成多数で可決され、閉会いたしました。

なお、今定例会の傍聴は延べ9名でした。

一般会計補正予算


追加した主な理由は、「秋田県人事委員会の給与等に関する報告及び勧告」に鑑み、給料月額・期末手当及び勤勉手当の支給月数、通勤手当及び宿日直手当などの支給額の改定とこれの影響を受ける共済費が上昇したことの経費（11,871千円）、他に国の施策に係る「障害福祉費」の扶助費13,064千円（国1/2、県・町1/4負担）、「老人福祉費」4,538千円（介護保険特別会計繰出金）、農地利用集積促進奨励金に3,278千円の追加などの他、湖東地区行政一部事務組合負担金が減額（△8,904千円）などによります。

歳出の主な内容

(単位：千円)

	補正額	記 事
歳出合計	36,217	
人事委員会勧告関連	11,871	
報酬	2,122	
給料	5,461	
職員手当等	2,549	
共 済 費	1,696	
旅 費	43	
そ の 他	24,346	
障害福祉費	13,064	自立支援給付費等
老人福祉費	4,538	介護保険特別会計繰出金
農業振興費	3,278	農地利用集積促進奨励金
常備消防費	△8,904	新消防組合初期費用負担金等
そ の 他	12,370	防災センター出入口及び屋上改修工事、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金等

補正予算トピックス

- **警備用カメラレコーダー設置工事 605千円（庁舎管理費）**
庁舎の全階のトイレ及び1階更衣室付近の既存の警備センサーに24時間常時撮影、記録されるカメラレコーダー機能を追加します。
- **農地利用集積促進奨励金 3,278千円（農業振興費）**
認定農業者で耕作を目的に町内及び大潟村の農地に農用地利用集積計画に定められた所有権移転及び5年以上の利用権を新規に設定した方が対象です。
- **湖東地区行政一部事務組合負担金 △11,667千円**
当初予算から職員数の減によって生じた給料他関連する手当・共済費等の減による負担減です。
- **新消防組合初期費用負担金 2,763千円**
無線周波数の変更や、給与、財務システムの変更に係る経費の負担です。

▶ 議長交際費の支出状況（10月～12月）

◎議長が交際費に要した経費の概要をお知らせします。

分類	件数	金額(円)	内 訳
その他	3	35,000	秋田県関係自民党議員との懇談会 秋田県知事との懇談会 南秋田郡正副議長事務局職員研修会
計	3	35,000	

全 員 協 議 会

◆ 令和7年12月3日開催

- ・12月定例会に提出する議案の主な内容について
- ・秋田市・潟上市・八郎湖周辺清掃事務組合ブロック広域化協議会への由利本荘市の参加について
- ・湖東地区斎場の運営について

◆ 令和7年12月12日及び12月17日開催

- ・脱炭素地域創出促進事業について
- ・八郎潟町人口ビジョン（素案）について
- ・第7次八郎潟町総合計画（素案）について

令和7年 八郎潟町議会12月定例会審議結果

議案 番号	案 件 名	議案 番号	案 件 名
58	八郎潟町条例の形式を左横書きに改める条例の制定について 条例を含む例規等を縦書きから左横書きの形式に改める	67	令和7年度八郎潟町一般会計補正予算（第5号）について 歳入・歳出とも36,217千円を補正して総額3,681,889千円とする 歳入：36,217千円＝国庫支出金7,981千円、県支出金2,030千円、繰越金26,206千円 歳出：36,217千円＝総務費5,308千円、民生費19,861千円、農林水産費5,869千円、土木費4,469千円、消防費△4,993千円、教育費3,566千円、その他2,137千円
59	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について 令和6年デ社第187号（デジタル庁）の発出に伴う行政手続きにおける「住登外者宛番号管理機能」を利用する事務について条例を改正する	68	令和7年度八郎潟町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について 歳入・歳出とも859千円を減額して総額692,979千円とする
60	八郎潟町議会議員及び八郎潟町長の選挙における選挙活動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について 選挙運動用ビラとポスターの公費負担額を改正する（公職選挙法施行令の一部を改正する政令の公布）	69	令和7年度八郎潟町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について 歳入・歳出とも9,212千円を追加して総額107,898千円とする
61	八郎潟町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について 秋田県人事委員会の給与等に関する報告及び勧告による	70	令和7年度八郎潟町介護保険特別会計補正予算（第2号）について 歳入・歳出とも21,628千円を追加して総額1,031,829千円とする
62	八郎潟町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について 秋田県人事委員会の給与等に関する報告及び勧告により、町長等の期末手当の支給月数を改定する	71	令和7年度八郎潟町水道事業会計補正予算（第2号）について
63	八郎潟町議会の議員の議員報酬及び費用弁済等に関する条例の一部を改正する条例について 秋田県人事委員会の給与等に関する報告及び勧告により、町議会議員の期末手当の支給月数を改定する	72	令和7年度八郎潟町公共下水道事業会計補正予算（第2号）について 収入・支出にそれぞれ256千円を追加して収入は212,290千円、支出は210,862千円とする
64	八郎潟町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について ◇保育所等の職員等による虐待に関する通報義務を創設（児童福祉法等の一部改正） ◇乳幼児の健康診査の内容が保育所等の健康診断に相当する場合は健康診断を行わないことができる（内閣府令）	73	火葬場に係る事務の委託について 湖東地区斎場における八郎潟町の火葬場に係る事務を潟上市に委託する
65	八郎潟町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について 保育所等の職員等による虐待に関する通報義務等を創設（児童福祉法等の一部改正）	〈全員賛成可決〉	
66	八郎潟町特定教育・保育施設及び特定地域型保険事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について 児童福祉法等の一部改正により認定こども園法及び学校教育法に一部新設になったことによる	74	八郎潟町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて（全員賛成同意）
		選挙 第6号	男鹿潟上南秋消防組合議員の選出について 指名推選

請願・陳情

受理 番号	件 名	本会議結果	付 託 委員会	審査結果
9	夜勤規制と大幅増員で安全・安心の医療・介護の実現のため国に意見書を提出を求める陳情	採 択	教育民生	採 択
10	ケア労働者の処遇改善のため、報酬10%引き上げを求め国に意見書提出を求める陳情	採 択	教育民生	採 択
11	「介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める」国への意見書提出を求める陳情	採 択	教育民生	採 択
12	最高裁判決に基づきすべての生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置を求める国への意見書提出の陳情書	賛成多数採択	教育民生	採 択
13	「小・中学校給食費の完全無償化」のため、秋田県へ財政支援を求める意見書提出の陳情	採 択	教育民生	採 択
14	インボイス制度廃止を目指し、事業者の負担を軽減する経過措置を継続するよう求める意見書を国に送付することを求める陳情	採 択	総務産業	採 択
15	当時職員による盗撮行為に関する請願書	賛成少数不採択	総務産業	採 択

賛否の分かれた採決結果

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	議決 (審査) 結果
議 員 名	加藤千代美	京極幸村	村井智	小野千春	伊藤章	松田真寿美	野原静雄	小林響騎	畠山一充	小柳鉄秀	小柳聡	柳田裕平	

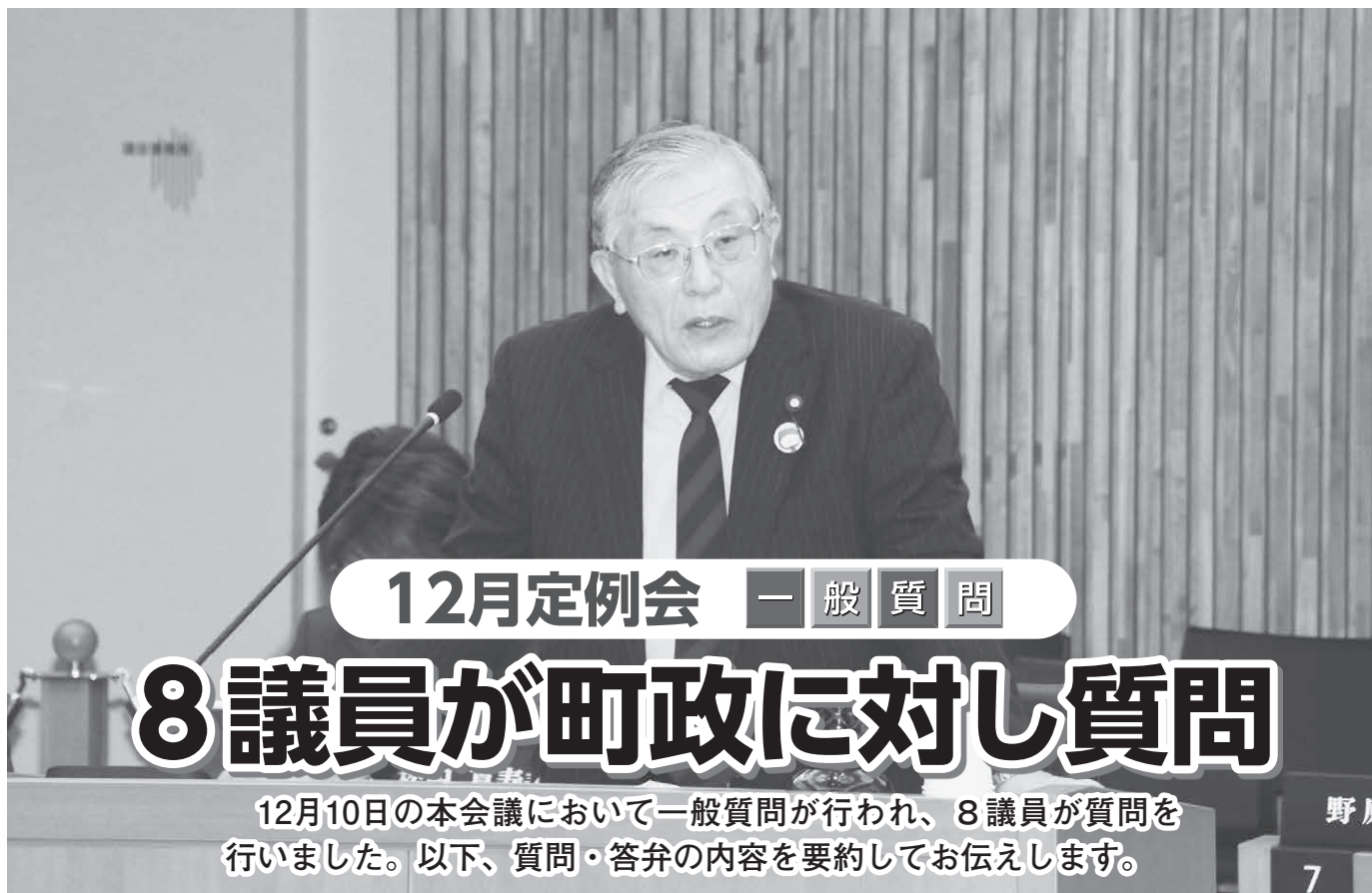
受理番号12陳情

本 会 議	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	議	採 択
-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----

受理番号15請願

委 員 会	—	委	○	○	—	—	●	○	—	—	—	○	採 択
本 会 議	○	○	○	○	●	●	●	○	●	●	●	議	不採択

※議長又は委員長は採決に加わりません。 ○：賛成 ●：反対 議：議長 委：委員長



◆ 質 問 者

加藤千代美 議員（一問一答）

- 1、役場庁舎において起きた盗撮事件について

小柳 鉄秀 議員（一問一答）

- 1、盗撮「被害者に寄り添う心のケアと対策」を
- 2、クマによる「被害と今後の町の対応」は
- 3、「町制70周年を機にPR」を

松田真寿美 議員（一問一答）

- 1、「緊急銃猟」の当町の取組
- 2、有能な職員の育成
- 3、健康寿命延伸の取組

小柳 聡 議員（一問一答）

- 1、クマの異常出没に対する対応は
- 2、新総合防災情報システム（SOBO-WE B）の活用を
- 3、部活動の地域移行はどのように変わるのか

伊藤 章 議員（一問一答）

- 1、本町の実情を踏まえた子ども・子育て支援体制に向けて
- 2、クマ出没最新情報を「町防災行政無線」で素早く発信する体制整備を

京極 幸村 議員（一問一答）

- 1、熊対策について
- 2、消防の行く末
- 3、子どものスポーツ環境の再編
- 4、職員不祥事について

村井 智 議員（一問一答）

- 1、現状における本年度税収状況について
- 2、八郎潟土地改良区への委託事業について
- 3、提案、「八郎潟土地改良区所管の農道を広域農道に」についての所見を問います

小野 千春 議員（一問一答）

- 1、第7次八郎潟町総合計画における脱炭素計画の位置付けについて
- 2、脳健康度チェックについて
- 3、役場管理職に女性職員登用は今後あるか



一般質問及び答弁内容は、「質問者の責任」において掲載しております。
詳しい内容については、議会議事録（町のホームページ）をご覧ください。

一 般 質 問

役場庁舎内において起きた
盗撮事件についてかとう ちよみ
加藤千代美
議員

問 盗撮が発覚したのは何時か。9月定例会では、7年8月と報告された記憶にあるが、新聞報道では令和7年8月5日午後2時過ぎとある。これが確かな日ですね。

答 9月19日の全員協議会で報告している令和7年8月5日午後2時20分頃です。

問 どのような経緯で、本件が発覚したのか。又、新聞報道によれば、カメラを発見した女性職員が複数人で、カメラの記録媒体を確認したと言うことですが、その記録媒体を確認した日時は何時か。

答 女性職員が3階の女子トイレからカメラのような物を発見し、総務課に届けた。その

後であるから3時前である。

問 誰がどのようにして警察に届けましたか。警察に届け出た際にカメラと記録媒体も警察に提出したのですか。

答 総務課長が警察にカメラやその時の状況等についても報告しております。

問 新聞報道によれば本件が発覚したことを警察に届けた時点では、本件の犯人が判明しておりませんが、この時点において、町役場としては、犯人に対して処罰を求める意思はありましたか。

答 警察の捜査で犯人があきらかになれば処罰されると思います。

問 本件が発覚したのが令和7年8月5日のことですが、この8月5日以前に本件の発覚又は、盗撮行為があったことを疑わせるような事案の発生は有りませんでしたか。

答 そのような事案は

ない。

問 新聞報道によれば令和7年9月1日に、本件職員が総務課長に対し、「女子トイレに小型カメラがあった。自分が設置していない」旨申告したので、町役場はこれを有力情報として警察に報告したと言うことですが、これは事実ですか。事実としたら警察に報告した日時は何時ですか。

答 総務課長に夕方6時に報告し、翌日に町長・副町長に報告があったのでその日の内に警察に報告した。

問 新聞報道によれば令和7年9月中旬頃に本件職員が上司に対し本件犯行に及んだことを自白したと言うことですが、事実ですか。事実としたら自白した正確な日時は何時ですか。

答 本人が午後1時30分に警察におもむき、午後6時頃に終わったという報告を受けた。

問 本件職員が本件犯行の犯人であると判明した後、町役場としては本件職員に対して処罰を求める意思はありましたか。警察に対してその意思を表明しましたか。

答 警察から盗撮目的で建造物侵入と合わせて捜査していることから被害届が証明できる詳細な供述調書を作成してもらいたいという要望に応じています。被害届は出していませんが、電話で話している。

問 「役場の幹部職員が一般職員に対し本件を口外するなど、箝口令をしいた」旨の伝聞がありますが、この伝聞内容は事実ですか。事実であるとしたならば、その日時はいつだれが誰に対して箝口令をしいたのですか。また事実であるならば箝口令の内容は、どのようなもので箝口令をしいたか理由を教えてください。

答 9月8日に教育

長・教育課長・教育課職員・管理職・組合執行委員長等に情報を共有していただいた。

9月16日に全職員・小学校長・教頭・学級担任についても情報を共有していただいた。

9月8・16日の情報共有については、8月5日にカメラを設置した事案ではなく、8月4日に発生した基に戻したという情報について事実と異なる情報と誤解を招くことがあったので事実がはっきりするまで口外しないように話した。

問 行政を執行している人がこの度の事案、過去の事案についてもだれも責任を感じていない現状、特に最近の報道を見ていると他の市町村では盗撮事件等については自らを罪する執行者があるが、本町の責任者はその様な考えがあるか。

答 ほかに同様の質問者がいるので後で答弁する。

一般質問

盗撮対策・クマ対応・
町誕生70周年事業はてつひで 鉄秀
おやなぎ 小柳 議員盗撮被害に対す
る対策

問 盗撮や性暴力などの被害による心身への影響について、町はどのような認識をしているのか。

町長 盗撮行為などの性犯罪は、被害者の人格を侵害する重大な犯罪であり、被害者は恐怖心や不安感、羞恥心など精神的な苦痛などがあると思う。また、直接の被害者でなくても自分も被害に遭ったかもしれないという不安や公共施設を利用することへの恐怖心など心理的な影響もあると思う。

問 女子職員の健康の維持・回復の取り組みは。

町長 必要に応じて心身の不調に対する相談窓口を設けることも必要と考えている。

被害による精神的なダメージやトラウマ体験として、つらい記憶のフラッシュバックや悪夢、人への不信任など日常生活上の困難を伴い、病気を引き起こす場合もある。心的外傷後ストレス障害（PTSD）などにならないためにも、関係機関と連携をして被害者に寄り添った支援、対策をお願いする。

問 対策と強化は。

町長 庁舎1階から3階までのトイレ及び1階の更衣室付近の警備センサーに映像が記録できる機能を追加し、防犯対策の強化を図る。

問 職員への教育・管理をどう考えるのか。

町長 倫理教育やメンタル支援、自己規律の醸成につながる研修会

等への参加。また、処分基準の見直しなど、チェック体制の強化について検討していきたい。

地方公務員は全体の奉仕者として、住民の生活を支え、地域の発展に貢献するための行政サービスを提供することだと思う。職員が心を引き締め頑張っている姿を見せることが大事である。そのためにも、職員への教育・管理指導を徹底し、二度とこのようなことが起こらないよう、覚悟をもって取り組んでいきたい。

クマによる被害
と町の対応

問 出没件数と捕獲した頭数は。箱わなは何基あるのか。

町長 出没件数は69件、捕獲頭数は8頭。箱わなは4基。

問 人身被害、農産物などの被害は。

町長 本町では人身被害と出荷作物等への被害報告はないが、畑や庭先にある柿と栗の被害とニワトリ5羽の被害報告がある。

問 クマが出没し目撃された場合の緊急時の連絡体制は。

町長 町・五城目警察署が相互に連携を取り、猟友会も含め情報共有を図り、地域住民へは広報車により情報の周知や声掛けなどを行い注意を呼び掛ける。

問 猟友会会員への報酬額の増額予定はあるのか。

町長 猟友会と話し合いの場を設け、協議したい。

問 効果的な対策と取り組みは。

町長 食べ物を求めて人里へ出没することから、国・県の補助金を活用し、目撃情報の多

い真坂・浦大町・三倉鼻地区を最優先に放置果樹の伐採希望を取りまとめ、伐採を実施したい。町広報誌、町公式LINE等により生ごみを屋外に放置しないよう呼びかけを行う。

町制70周年

問 令和8年度、町誕生70周年に向けた記念事業、関連事業は。

町長 町民の方々が町の魅力に触れ、地域への愛着を改めて感じ、喜びを感じられる事業や町内外へ魅力を発信できるような事業を検討する。

町民が楽しめる記念講演会やイベント、町外の方へは、八郎潟町の魅力をイベントを通じて発信することによって、交流人口の増加やイメージアップを図ることが期待できると思う。八郎潟町をPRする絶好のチャンスです。

一 般 質 問

「緊急銃猟」の当町の取組は

まつだ ますみ
松田真寿美
議員

問 「緊急銃猟マニュアル」作成の進捗状況は。
町長 猟友会員は8名、ガバメントハンター採用はしない。マニュアルは作成中(年度内完成)。完成前に緊急銃猟必要時は、4つの条件で実施可能。

問 実際を想定した訓練は。
産業課長 今はない。五城目警察署に来年年度実地訓練等行いたいと伝えている。

◎緊急銃猟を実施する状況に至らない対策・環境整備の徹底を願う。

問 既存の「八郎潟町鳥獣被害防止計画」の見直しは。
産業課長 クマの被害が少ない時に作成。今後検討する。

問 今年の狩猟免許受験者は。猟友会員増員のための策は。
町長 受験者はなし。

広報に免許取得関係の日程と取得費用助成を掲載。免許取得に興味ある方や猟友会未加入の方へ声かけ。

◎実際に活動している会員は2名。会員増は必須であり、ベテランの実施隊員と現場を踏んで後継者育成が必要。

問 有害鳥獣駆除委託料・鳥獣被害防止対策協議会交付金の詳細と今後の実施隊員への物的及び金銭的な支援は。
町長 委託料は令和5年度73000円、大量出沒で経費が増し令和6年度に150000円に増額。駆除に関する経費、箱罠に設置するエサ代等を使用。町鳥獣保護対策実施隊員報酬は令和6年度上限報酬は180000円。令和6年度設置の町有害鳥獣被害対策防止協議会設立で国の交付金活用、令和7年度は300000円に増額。今後の物的・金銭的な支援は、猟友会と協議し必要時予算措置。

問 箱罠見回りをシルバーに依頼は。遡って

報酬等の検討、エサ代金等は足りているか。
産業課長 見回りは危険を伴うため依頼は難しい。エサ代は足りないという話は来ていない。

◎予算等精査し、不足に対しては検討願う。

問 誘引物を撤去しないと出沒は続くが。
産業課長 真坂・浦大町・三倉鼻地区を最優先に国・県の交付金等を活用し果樹等の伐採を進める。

問 目撃と追跡情報をタイムリーに防災無線活用できないか。
町長 不測の事態発生時の使用、より効果的な防災行政無線の活用を今後も検討する。

◎不測の事態が発生してからでは遅い。タイムリーな防災無線の検討を願う。

有能な職員の育成

問 職員懲戒処分の事例があった。職員研修等の参加状況と上司の指導監督の現状と今後の体制を伺う。
町長 県・市長会・町

村会合同の階層別職員研修、能力開発研修や千葉県で開催の市町村アカデミー研修等に参加。指導監督は業務上の注意喚起・指導やチェック体制の強化等具体的な再発防止策を課内で共有。今後は倫理教育やメンタル支援・自己啓発の研修等の参加や処分基準の見直し、チェック体制の強化等検討する。

◎町長は、令和2年の不祥事の時「今後は職員の教育・管理のさらなる徹底を図る」と。町民の信頼回復と同時に職員教育には一層厳しい取組を願う。

問 女性管理職の現状及び今後の有能な若手職員や女性の人事や管理職登用の見解を伺う。
町長 現在管理職は8名、女性はいない。人事は能力と実績を重視した評価を前提、年齢や性別に関わらず昇任や管理職登用を行うべきと考える。

◎若者や女性も持てる力を十分発揮できる職場づくりをまずは役場から示し、魅力的なまちづくりを願う。

問 子供達には挨拶運動を推奨。大人も率先して挨拶を心掛けては。
町長 挨拶は信頼づくりの基本、大人特に町民と日常的に接する町職員が率先して行うことが重要と考え資質意識向上にも取組む。

「健康寿命延伸の取組」は

問 第7次総合計画の「各種健診及びがん検診受診率の向上」の施策を伺う。
町長 ①健診についての啓発と動機づけの強化。②健診の受診体制整備、受けやすい環境整備。③健診データを活用し評価分析・改善をしながら各取組みを検討。健診事業は健康長寿を支える重要な施策、実効性のある施策を推進し受診がより身近な便利なものになるよう取組。

◎第6次計画では「健康づくり」施策の満足度が高い評価。健康管理の意識を高め、各種健診の受診率向上により健康寿命延伸の取組を願う。

一 般 質 問

クマの異常出没に対する対応は



さとし 聡
おやなぎ 小柳 議員

クマの出没エリアが一昨年と比較しても広範囲に渡り街中にクマが出没することが増えたが現状の箱罠設置場所で不足を感じないか。箱罠設置にも予算や人的労力、設置することで見回りをする手間も増えるが本町の実情を鑑みれば現実的な対応策として有効だと考える。

問 町内広範囲での目撃情報があるが箱罠の増設は検討しているか。

町長 箱罠の設置は最も目撃情報の多い真坂地区に常時設置しており、浦大町地区には目撃情報があった際に場所を選定し設置している。先月は塞ノ神公園付近で親子グマの目撃

情報が相次いだため町猟友会立ち合いのもと産業課と建設水道課の職員で箱罠を運搬・設置し、親子グマ2頭が捕獲されています。他の場所への箱罠設置はクマの誘因に繋がる恐れがあることから立てこもりなど緊急時を除き設置は考えておりません。

問 町内会などから相談があれば設置も検討するか。

町長 箱罠設置するためには餌も一緒に取り付けなければならず、クマの嗅覚は犬よりも優れており、誘因に繋がるので難しいと思います。

クマの目撃位置情報から一定数は川を泳いだ移動もしていると考ええる。

川崎地区から国道に向かう川沿いの藪や果樹の木など管理がされていない木の伐採が必要ではないか。

問 河川流域の伐採や藪払いの実施（要望）を。

町長 馬場目川沿いの藪や果樹類についてはクマが好む隠れ道になるほか、クルミや柿の実は誘因に繋がることから今後県に対し実施を要望していく。なお河川敷の雑木処理については議会や町内会要望で取り上げられており、馬場目川の流下断面の確保と住宅沿線の環境保全として毎年県へ要望している。今後、県の馬場目川に関するクマ対策としての動向を注視しながら柿や栗の果樹を含めた伐木処理を要望して参る。



川崎地区の河川周辺状況

問 人の生活圏に居座り続けたクマに対し本町での緊急銃猟の可能性は。

町長 緊急銃猟はクマが人の日常生活圏に侵入していることなど法律で定める4つの条件を満たしていれば実施可能です。

問 銃猟を担うのは基本的に猟友会だと思うが、それ以外の選択肢は持っているのか。

産業課長 緊急時立てこもりなどあった場合は県職員に麻酔の発砲など依頼する可能性はあると思います。

部活動の地域移行はどのよう
に変わるのか

本県ではこの10年間で生徒数が約2割減少し、従来の学校単位での部活動を維持するのが困難となり、近隣と連携して取り組む必要性を感じるが、大潟村

では2026年8月には部活動を終了し、部活動の地域展開の一環として「大潟地域クラブ」として動き出す方針が示された。

問 南秋4町村での拠点校方式や合同チーム方式が話し合われていますが現状は。

教育長 直近の話し合いが11月27日に行われた。その場で4町村合同によるクラブチームを運営していく合意形成がされた。今後新たな形で地域展開は進んでいくと考えます。

問 地域（単独）でのクラブ化と広域でクラブ化を競技に応じて検討してはどうか。

教育長 4町村での合意では活動している子供たちの活動を補償するのが第一の目的であり、その場を確保するために全ての競技について地域クラブへの移行を検討しています。

一 般 質 問

こども園の園舎統合に向けた支援策及び学童保育
場所の老朽化対応並びにクマ出没最新情報の速やかな発信を

あきら
伊藤 議員

本町の実情を踏まえた子ども・子育て支援体制に向けて

令和7年3月に「八郎潟町第3期子ども・子育て支援事業計画」が策定され、町の実情を踏まえた計画とすること、より確実な取り組みの実施と進捗の確認・改善などが期待できると示されています。

問 1点目は第2期計画の評価について、①事業評価の方法は、②評価が高い事業又は評価が低い事業は。

町長 ①担当職員が事業実施者や各担当町職員から実施状況を確認

し評価した。②高評価事業は、「認定こども園」、「学童保育」等（18事業）、低評価事業は、未実施の「休日保育事業」などです。

問 2点目は、教育・保育事業の利用状況や利用意向のニーズ調査の結果について、①保

護者から最も強化してほしい事業②今後期待されている事業、③危惧されている事など。

町長 ①子育てにかかる経済的負担の支援等。②ファミリーサポートセンター事業等。③感染症にかかった場合に、病児保育先に医学的知識が求められること。

問 3点目は「八郎潟たいようこども園」の二つの園舎の年間光熱水費等が近年の物価高で増えており、また、今後、園舎利用数も減

少し厳しい運営が予測されます。本町は、将来的に園舎統合についての見解は。

町長 認定こども園を運営している秀麗会とは園舎統合に向けた方針は、共通認識であり今年度中に話し合いの場を設けております。

問 4点目は、放課後児童健全育成事業（学童保育）ですが、多数の保護者から大変感謝しているとの声があります。

一方、教育民生常任委員会が6月定例会で視察したとき、学童保育の場所である中央児童館の老朽化に対し、適時、修繕等を行っているとのことですが、

①学童保育の利用状況は、②将来的に「学童保育」場所の新設や移転等を検討しているか。
町長 ①利用状況は、放課後の利用数は約32

人、土曜日の利用数は約2人です。②中央児童館は老朽化が進んでいますが、適切な維持管理をしており、当面の間は使用しますが将来的には児童の利用実績等を基に保護者等との対話を通じて対応を図ります。

【要望】将来的に、学童保育の場所は、機能的・利便性を考慮し小中学校と隣接した形で検討を望む。

クマ出没最新情報を「町防災行政無線」で素早く発信する体制整備を

本町でも、クマの出没が相次いでおり、

「町防災行政無線」でクマ出没情報を呼びかけ注意喚起しています。また、町では、最新情報は町公式LINE、情報マップシステ

ムクマダス等の情報源で確認するよう勧めています。また、スマートフォンやパソコンがない町民や年配者などは「防災行政無線」のみを頼りにするしかありません。

問 全町民の安全・安心を守るため、クマ出没の最新情報（日・時間・場所等）を「防災行政無線」などで素早く発信できないか。

町長 現状では、町内会長へ事前にお知らせした上で、市街地の出没、立て籠もり、果樹木に留まる等の不測の事態の際「防災行政無線」を使用しています。今後の活用について検討します。

【要望】クマ出没情報（日・時間・場所等）を、いち早く出没地域に情報提供できる体制整備を望む。

一 般 質 問

町の管理責任について



きょうこく ゆきむら
京極 幸村
議員

消防の行く末

問 今回の消防広域化の決定により、町の常備消防力が低下する計画が進むが、住民の理解を得るために期間が必要との説明であった。この件に関しては情報が多岐にわたっている。住民説明会の予定はあるか。

町長 ありません。広報とホームページで周知します。

職員不祥事について

問 この度の盗撮事案について、停職6ヶ月という処分は条例に照らしたものであったが、そもそもこの条例自体に盗撮の厳罰化が反映されていない。条例の見直しをするべきではないか。

町長 規定の見直しや厳格化は検討する必要があるのではと考えている。

問 処分は昨今の社会通念上に適正だったと

思うか。

町長 法令に抵触しない最も重い処分である。

問 法令で定められているのか？盗撮を免職としている自治体もあるが。

副町長 懲戒処分の規定については自治体で定めなさいとなっている。

問 加害者は依願退職されたとのことであるが、もしも復帰した場合女性職員の半数が辞めるという話があった。認識していたか。

町長 認識ありません。

問 職員の声が届かなくなっているのではないか。こうした話を受けてどう思うか。

町長 職員を集めて、当該職員がこの職場に戻ってくることはないと言いました。なのでそのようなことはないと思っております。

問 その根拠は。

町長 ありません。私の気持ちです。

問 加害者の退職金はいくらか。

町長 プライバシー保護の観点から非公開とする。

問 管理監督責任の観点で聞くと、町長、副

町長の1期あたりの退職金はいくらか。

町長 算定方法が公表されているので見ていただければと思う。

問 では私の調べが正しいか、期末手当も合わせて確認させてください。

町長 1421万円、副町長が676万円、期末手当は約180万円と約150万円。大きな違いはありませんか？

町長 だいぶ金額は乖離しています。

問 どのくらい離れているか？

副町長 金額確認の前に管理監督責任の質問が先ではないか？

問 通告通り質問する予定ですが、その上でなぜこれを聞くのかといいますが、管理監督責任とは給与減額を取ることに一般的だと存じます。退職金を伺ったのは、特別職における退職金は、民間あるいは一般職員と違って「長年の勤務に対する報奨」としての性質ではなく、報酬的な性質が強いことを議論するベースには、報酬の全体像としてこちらを加味した方がよいという考えです。

副町長 隠すものでは

ないが、管理監督責任があつたのが先に来るべきだと思う。

副町長 隠すものでは

問 当局の意見は意見として承りました。では公表されているものをこの場で公表できない理由をお話してください。

総務課長 乖離していると言ったが、概ね乖離していないと思っております。

問 町長、副町長の退職金やボーナスの支給について職員の不祥事により査定に影響はあるのか。

町長 ありません。

問 本件について管理監督の責任は負うのか。

町長 今回の件に関しては指導監督に適正を欠いたとは認められず、処分規定にも該当しないため管理責任はなしとしています。

問 こうした不祥事において自らに処分を課す場合、事態の沈静化や住民感情を考慮して、条例に依らずにトップが自主的に決めていくケースが多い。そこで改めて伺うが、町長としては管理監督責任を負わない考えなのか。

町長 先ほど答弁した通り。

問 職員の不祥事が頻発しているが、この原因をどう考えているか。

町長 原因は個人に起因することが多いと考えている。

問 これから規律、規範をどうやって作っていくのか。

町長 研修や処分基準の強化等を検討したいと思っています。

問 トップとしての原因は考えたか。

町長 その辺は課長会議の中でも課でやることだと思っております。

問 法律違反にまで至るには、その過程で今ある職場のルールも破っている。ここでも表面化する。これは、職場のルール整備は意味をなしていないのではありませんか。組織の雰囲気や、過去の処分にも甘さがあるのではないかと不安を抱いている町民に対してメッセージは。

町長 非違行為に関しては役場の体制としては迷惑をおかけしましたし、信頼回復に向かうことは、私なりの対応として参りたいと思います。

(その他にも熊対策、消防団、スポ少・部活動についても質問をしました。)

一 般 質 問

税収の状況・
八郎潟土地改良区の現状についてむらい さとし
村井 智
議員

問 令和7年度税収見込みは米価の概算金を鑑み前年比150%となっているが、現状の税収はどうなっているのか。また、来年度の税収見込みは現時点でどう見込んでいるのか。

町長 実際の増加率では約10倍、1500万円増加となっている。来年度の税収見込みは本年の米価の上昇、追加払いの状況を参考に本年度比200%前後を見込む予定となっている。

* 農業者世帯は全町民世帯の1割であることを強調したい。

問 八郎潟土地改良区の現状は実質逆ザヤとなっており、賦課金その他を引き上げしなればならない状況下にある。その問題となるのは、3基のポンプ場を町が同土地改良区に委託しているが、この金額が現状に見合った適正なものかどうかである。農業用水として供給する時期は4月から8月までであるが、6月7月の大雨時期も含んでいる。以前指摘したように、八郎潟町の排水は八郎潟・戸村の二つの土地改良区の設備に担っている構造であり、前述にあるように税収の面からも、農業はわが町のベース産業といえる。このことを念頭に上記委託事業に当たってほしい。

町長 町はこれまでも農業関連に支援してきた。

だが、令和8年の予算編成について、これから同土地改良区と協議に当たる。

問 八郎潟土地改良区が所管している農免農道を見るに朝夕の交通量はバイパス化している状況である。三倉鼻からカントリーエレベーター、その先は五城目町、井川町、潟上市とつながっている。しかも道路地中には秋田県の下水道管が敷設されている。機能的には県が管理する広域農道に当たると考えるが、関係市町村と連携し、広域農道に格上げするという考えはあるか。

町長 これまでの成り立ちから不可能と考える。



一 般 質 問

第7次八郎潟町総合計画における
脱炭素計画の位置付けについておの ちはる
小野 千春
議員

問 現在行われている町の総合計画策定にあたり商工部門で出された町の課題は。

町長 商業における課題は人口減少により消費者が減少、ニーズの多様化。購買力の周辺市町村への流出。

工業における課題は町誘致企業が物価高騰の影響、労働力不足により苦戦。

問 国の2050年をゴールとするカーボンニュートラル、2030年は中間時期であり第7次総合計画と時期が重なる中、脱炭素事業の進捗は。令

和7年は約160万脱炭素関連経費の計上があるが、令和6年まで計上された総額について。

町長 平成29年分散型エネルギーインフラプロジェクト調査委託料を筆頭に補助金、交付金を活用し調査委託に3787万計上。途中令和3年日本総研資料において脱炭素移行に向けた提言を受ける。

問 その資料には庁舎他町施設太陽光パネル設置による省エネ化、空校舎利用産業モデル、電気自動車等段階的脱炭素具現化への過程提言が示されていた。現状はどのようになっているか。

町長 あくまで日本総研モデルは令和3年時点の提言であり現在は

新たにライノジャパン（株）と提携を結び小学校空校舎利用の循環型社会に向けた産業モデルを検討中、調査委託している。脱炭素数値計画等はモデルが決まってからとなる。

提言 地域を動かす現実的公共性の高い施策に限定して補助金を活用して欲しい。政府の『産業と生活の両面から「まちづくり」の基盤改善』関連法案が通過したら町の事業整備にこの補助金、税の優遇を役立ててほしい。

脳の健康度
チェックについて

当町では秋田大学高齢者医療先端研究センターと協力し「脳の健康度チェック」という

遠隔医療モデル無料検査が行われている。

問 この検査のいきさつ、内容、課題は。

町長 この検査はタブレット、スマートフォンツールの使用し認知機能低下の早期発見、受診勧誘が自宅で見、当町の認知能力予防事業とマッチするため共同研究に挙げた。実施期間は2026年3月まで家庭等で認知機能に対する現状把握が可能。課題はデジタル機器に不慣れた高齢者の操作サポート。

役場管理職に
女性登用はあるか

問 平成11年男女共同参画社会基本法が施行。政策立案の場等での男女共同参画が推

奨、秋田県男女共同参画推進計画においても課長以上女性管理職の目標数値が示されている。令和7年度までの目標は市町村職は20%となっている。五城目町14・3% 大潟村22・1% 潟上市29%だが当町、井川町は現状0人。今後の取組は。

町長 入社時期等の関係で数値が低い現状。能力、実績を評価し、そのような女性を登用していきたい。

提言 今ある課の数の不足により登用が難しいなら新たにコンプライアンス課を設け職員一人々がモラルとルールに外側から守られ安心して働ける取組はいいかがでしょうか。

各常任委員会議案等の審査

※付託議案及び陳情等の採決結果は4ページ参照

総務産業 常任委員会

委員長

京極幸村 議員

◎ 条例制定・二部改正 6件

◎ 補正予算 3件

◎ 陳情 1件

◎ 請願 1件

【議案第61号】

問 宿直・日直業務

について、条例定数よりも職員が少ない中で、うまく回しているのか。

答 宿直業務は現在行っており、日直業務のみを行っています。職員が輪番制で行っており、以前

は8時30分から17時15分までの業務となっていました。

が、職員の要望もあり、今年の4月より9時から15時までの業務としています。

【議案第67号】

問 防犯カメラの設置について、録画方法と保存期間はどうか。

答 既に庁舎内に設置されているセンサーに追加で取り付ける形でカメラを設置し、24時間監視されます。また録画保存期間は1・5ヵ月です。

◆ 当町職員による盗撮行為に関する請

願趣旨（要約）

今回の事件は極めて悪質な犯罪であり、報道や怪文書の頒布からも町民の関心は高いと認められる。

職員が懲戒処分されたことによって本件が幕引きされた

と考えるのは大きな誤りであり、議会は、管理監督者が本件を知得した後の措置と、その措置が適正かを明らかにし、町長、副町長、管理監督者の規範意識が鈍麻しているのか否かを明らかにする必要があります。

八郎潟町役場において、不都合な事実を蓋をしようとする

る「隠蔽体質」はなかったのか。町長、副町長に町政を任せることができのるか。管理監督者の本件を知得した後の措置が、非違行為に該当するものであったか否かを明らかにする必要があります。

◆ 請願事項（要約）

本件発覚後の措置を確認するもの。



教育民生 常任委員会

委員長

伊藤 章 議員

◎ 条例一部改正 3件

◎ 補正予算 4件

◎ 陳情 5件

【議案第67号】

問 消防費の工事請

負費で、防災センター出入口改修工事2,593千円の工事費を補正していますが、工事の詳細内容は。

答 防災センター外側出入口の引き戸が開閉できなくなっている状態のため、下地レール交換と土間タイル改修の工事費を計上しました。

問 障害福祉費の扶助費（補装具給付費、自立支援給付費、障害児給付費）の13,064千円



の増額補正は利用者が増えたのか、サービス利用者の利用回数が増えたのか。

答 新規利用者は若干数増えていますが、障害者が利用しているサービスの増加により、自立支援給費等の実績が伸びている。また、補装具の修理費は物価高騰を受け10〜40万円と高額となっており、そのため、今後の実績見込みを試算し増額補正を計上しました。

第5回臨時会（令和7年10月30日）

承認第5号

令和7年度八郎潟町一般会計補正予算（第4号）の専決処分の承認を求めることについて

全員賛成可決

議案第50号

男鹿潟上南秋消防組合の設立について

賛成少数否決

反対：加藤千代美、京極幸村、村井智、小野千春、小林響騎、小柳聡

議案第51号

湖東地区行政一部事務組合規約の一部変更について

賛成少数否決

反対：加藤千代美、京極幸村、村井智、小野千春、小林響騎、小柳聡

議案第52号

湖東地区行政一部事務組合の解散について

賛成少数否決

反対：加藤千代美、京極幸村、村井智、小野千春、小林響騎、小柳聡

議案第53号

湖東地区行政一部事務組合の解散に伴う財産処分について

賛成少数否決

反対：加藤千代美、京極幸村、村井智、小野千春、小林響騎、小柳聡

議案第50号 反対討論

京極 幸村

本議案に対して反対の立場から討論します。

・第一に、消防力低下に関する懸念です。

広域化後20年以内の署所配置計画によると、現行の湖東地区管内にある3署所が1つに減少します。議会での質問に対する明確な回答がありませんでしたが、これに伴い管内での消防職員数はおよそ3分の1に削減されることが予想されます。

しかし今後の救急需要は、高齢化の進展により、人口減少率に比較して低下しません。そうした中での署所と職員数の大幅削減は、湖東地区管内の消防、救急業務の機能低下につながり、これに対する不安を解消できておりません。

この地区には救急医療体制がないため、救急車両の現場到着時間が延伸されることは住民の生活不安に直結します。この街に住むことが不安になれば、若年層の流出にもますます拍車がかかります。消防広域化の議論にはこの地区の救急医療体制と合わせた議論が必要だと考えます。

また消防団員数の減少に歯止めがかかっておりません。若者が町外への就職を機会に転出するなど、団員の成り手そのものが減少しているという課題に対して、未だ解決の道筋が示されておられません。このことを踏まえると、常備消防力を維持する事で機能維持に努める必要があると考えます。

・次に財政削減効果についてです。

令和3年から5年における常備消防費と基準財政需要額の関係において、男鹿市、潟上市、大潟村においては、常備消防費が基準財政需要額を超えています。八郎潟町、井川町においてはこれを下回っております。

広域化後20年間の財政削減効果は低い順に、井川町が1・0%、八郎潟町が4・2%、男鹿市が6・1%、大潟村が6・2%、潟上市が15・7%となっております。

潟上市は大きな財政削減効果が得られております。

八郎潟町は単年度あたりで換算すると年間およそ800万円。予算規模からするとおよそ0・2%の削減効果です。八郎潟町は人件費削減や、その後に訪れる署所の統廃合に伴う財政メリットを充分に享受して

るとは考えられません。

・次に、住民への説明不足についてです。

9月に本件についてのパブリックコメントを募集しておりますが、生活への影響が考えられる本案件について、具体的な懸念事項の説明もなく、唐突に募集が開始され、静かにその期間が終了しました。住民目線での説明がなければ、住民が関心を寄せることはありません。

結果的に、男鹿・湖東地区消防広域化協議会におけるパブリックコメントへの応募者数が1件のみであり、しかもその内容は資格手当や出勤手当についてなど、職員のものではないかとみられるものでした。

パブリックコメントの取り組み自体は悪くないのですが、その取り組み方については形骸化しており、本来の目的を喪失しております。これでは十分な住民説明がなされたとはいえません。私が個人のSNS等を通じて発信をしたところ、この消防の広域化に対して不安視する意見が複数寄せられました。「貧乏くじは八郎潟町が引くことになる」という、明確に反対を示す意見が、消防行政に精通し

ている方々からも寄せられました。

・最後にもう2、3、申し上げます。

まず、もしこれが発足した場合、組合議会の議員定数14名のうち、八郎潟町からの選出は2名のみとなり、本町の声が影響力を持つ事は難しくなります。

次に、先日の議員大会でもありましたが、何のため

の財政健全化かということ

です。本町財政は健全と言える状態だと評価されています。しかし健全という状態が自治体のゴールではなく、その予算を何に割り振るかが大事だともお話がありました。その通りだと思います。町民の安全安心を考えた場合、削るべき場所

はここではないと思います。

この広域化は県の広域化推進計画によるものと思いますが、県および協議会には、救急医療体制の整備と併せた上で、町民の生活不安が拡大しないよう、より丁寧な提案をしていただきたいと申し上げます。

以上の理由を議員の皆様

に共有し、私の反対討論といたします。

第6回臨時会 (令和7年11月13日)

発議第1号

議案第54号に対する議員問討議の実施の動議について (発議者 京極幸村)

賛成少数否決

反対: 伊藤章、松田真寿美、野原静雄、畠山一充、小柳鉄秀、小柳聡

議案第54号

男鹿潟上南秋消防組合の設立について

賛成多数可決

反対: 加藤千代美、京極幸村、村井智、小野千春、小林響騎

議案第55号

湖東地区行政一部事務組合規約の一部変更について

賛成多数可決

反対: 加藤千代美、京極幸村、村井智、小野千春、小林響騎

議案第56号

湖東地区行政一部事務組合の解散について

賛成多数可決

反対: 加藤千代美、京極幸村、村井智、小野千春、小林響騎

議案第57号

湖東地区行政一部事務組合の解散に伴う財産処分について

賛成多数可決

反対: 加藤千代美、京極幸村、村井智、小野千春、小林響騎

議案第54号 反対討論

京極 幸村

本日の質疑の中で、八郎潟の署所が無くなるということの経緯が不明であった。そもそも広域化は、消防署所の統廃合や消防職員の削減を目的とするものではないと明言されています。にも関わらずこの協議会で提出された計画では、署所と職員的大幅削減となっています。

この計画書を以て、国や県の意向に従っている、地域の実情に即している、とは言えません。皆さんはこれが発足し、八郎潟の消防署がなくなり、それによって救われるはずの命や財産、社会復帰できたはずの方が復帰が出来なくなる、これが起きた時に皆さんはどう責任を取るのでしょうか。

当局からは答弁がありましたが、心停止時の社会復帰率は、現場到着時間が3分伸びる事で半減します。20年以内と言いますが、もし私に子供が生まれましたらおよそ20歳、町に残るかどうかの選択をする年齢です。私に限らず今の子供達や若者、中高年やお年寄り、すべての町民に、消防署が無くなつて住民サービスは低下するけど安心してこの町に残つてねと、一体どうやって伝えるおつもりでしょうか。私は無理です。

この議案が可決し、湖東病院の救急医療体制の整備も実現しないまま、八郎潟町の消防署が失われた際に、この場にいるとれほどの方が責任を取れるのでしょうか。責任を取るのとは今です。

その覚悟を持って、このあとに議決に臨んでください。

議案第54号 賛成討論

野原 静雄

私は、議案第54号の「男鹿潟上南秋消防組合の設立」賛成の立場から意見を申し上げます。

その理由は、将来の深刻な人口減少に対して「町民の命と財産を守らなければならぬ」という厳しい現実にあるからです。

人口問題に関して、2015年に発表された人口ビジョンでは、八郎潟分署が統合する20年後、すなわち2045年の推計人口は3,644人となっており、先月10月1日の当町の人口5,069人に対して、28%減にあたる1,425人減少の3,644人と推計されています。

更に35年後の2060年の当町の人口は最も厳しい推計値で2,559人とされ、基準となった2010年の人口6,623人の38.6%、4,064人が減少して2,559人まで下がるとされております。

ちなみに、この推計では2025年の人口は、5,349人で、先月10月1日の実際人口はそれよりも280人少ない5,069人で更に深刻な状況となっています。しかも半数以上が高齢者という見通しも示されています。

この人口減少は、厳しい担い手不足に直結して、本件に係る「消防署員」や「医療関係従事者」の減少と消防体制を支える税収の大幅減少を意味すると考えております。

このような状況下で、町民の皆様の命と財産を守ることができないと思っております。

八郎潟分署が無くなつてもいいのか?という疑問には誰しもNOだと思います。しかし、町民の命と財産を守るためには消防の広域化は「止む無選択」と考えています。

消防広域化には、メリットもあります。いわゆる事務職の効率化による消防、救急に携わる人の確保、第2次出動態勢強化による大規模災害時の対応強化、高度な装備・資機材整備の充実等が可能になると言われております。

一方、もちろん多くの懸念材料があります。その最大の心配事は、身近な消防分署が無くなり、遠くに配置されるということとです。

統合場所については、まだ決まっていないというお話ですが、井川に統合されるということになると、この小さな町の身近な消防分署がなくなり、町民の皆様にとつてとても心配事です。

私案ですが、例えば、現分署の有効活用、例えば町が所管する消防団の機能強化に活用するとか、これからの新たな広域の枠組みの中で議論に議会も積極的に関与し、知恵を出し合つて、課題解決で町民の心配を払しょくするよう取り組むのが私たちの任務と考えています。

また、救急体制の強化に付いては、医師不足への対応として、救急救命士の増強と役割強化、ドクターカーの対応力強化などが検討されているとも聞いています。

20年後という今の私たちが考えるよりもはるかに高い科学力、機械力が進み、何よりも重要な「命」を守る仕組みが進むのではと期待したいと思っております。

他方、広域化が否決された場合、湖東地区行政一部組合が解散されずに残るということです。

そして、2年後、潟上市や井川町が一部組合から脱退し、八郎潟を除外して、新たな広域化を進める可能性が否定できません。その時、当町は孤立し、消防、救急、救難体制が無くなるという恐ろしい事態が考えられます。そうした事態を何としても避けなければならぬ...と私は考えています。

以上のことから、私は、「男鹿潟上南秋消防組合の設立及び関連する3法案」について賛成いたします。

議案第54号 反対討論

村井 智

住民の生命財産を守るものが、自治体・政府の最低の存在理由です。わが町は当局がおっしゃるよう他に地域と比べ恵まれた状況にありますが、町民にとつては当り前の状況でありわが町の「アビールポイント」でもあります。これを漫然と放棄することではなく、より向上させることが当り前の方向と考えます。これに対処していないこの度の提案には反対します。

議案第54号 賛成討論

畠山 一充

男鹿・湖東地区消防広域

化について、4つのポイントが挙げられます。

1. 救急・災害時などの現場等到着時間の遅延がデメリットとして挙げられます。しかし、AIの活用により現場到着時間の遅れをカバーすることが可能かと思えます。また、指令の一本化で直近の車両が現場直行することが可能であり、さらに消防担当職員の高齢化・専門化を図ることも可能となります。
2. 近年の温暖化により自然災害の大規模化・頻発化・災害の多発化、高度な救急・救命業務に対して必要な消防力を発揮します。
3. 人口減少において、本町の過去5年分の人口動態は令和2年度（4/1速報値）5,711人、同3年度5,562人、同4年度5,457人、同5年度5,349人、同6年度5,210人です。5年間で501人の減少、年平均100人の人口減少です。翌年の令和8年には、人口5,000人を割り込む予想です。小規模な消防本部では、出動態勢・施設整備の確保等に限界があります。広域化により、消防力の維持・強化を図ることが可能となります。
4. 組織運営及び財政基盤において厳しさが指摘されており、国からの財政支援を受けることが可能となります。ちなみに本町の場合、20年間の財政シミュレーション累計で1.5億円の削減効果が期待できます。

このあとの採決により懸念されることは、もし本町が広域化を離脱することになった場合、本町を除く構成市町村が新たに広域化の

枠組みを協議したとしても、国の財政支援を受けることができない期限には間に合わず、多大な迷惑をかけてしまうこととなります。

さらに、現八郎潟分署が20年後の大規模改修や消防車両等・建物の維持管理についても町単独で財政運営を行うこととなり、他の事業への影響が懸念されます。これらの総合的な観点から考慮し、男鹿・湖東地区消防広域化について賛成いたします。

議案第54号 反対討論

小林 響騎

本議案は数回に渡り議論されてきましたが、明確な担保は示されませんでした。担保なしに可決するのは非常に危ういです。

町長は「頑張る」と言っていました。頑張った結果、八郎潟の分署がなくなる方向になっていきます。このことから信用できません。

たしかに財政面での課題はありますが、他にも方策はあるはずですが、よくも生命の危機に対して「仕方がない」と言えますね。真つ先に削るのはここではないでしょう。

あななたちのせいではなかった人に対して、どう責任を取れますか？ その人たちから一生後ろ指をさされますよ。その覚悟はおありなんですよ。

この分署をなくしたことで助からなくなるのは、あなたたちかもしれませんよ。よく考えて立場を示して下さい。

議案第54号 賛成討論

伊藤 章

5番伊藤章です。私は賛成の立場で討論いたします。

消防は、事故の多様化・大規模化、さらに高齢化による救急搬送需要の高まりや、近年、頻発する激甚災害への対応など、消防を取り巻く環境の変化に、的確に対応し、今後とも町民の生命・身体及び財産を守る責務があります。

しかしながら、湖東地区消防の予算は、令和5年度は約7億5千4百万円、令和6年度は約8億5千2百万円、令和7年度は約7億5千5百万円で、令和6年度は救助工作車を導入したため増額となつていますが、必要経費はここ数年、横ばいの状況であります。

今後、湖東地区管内においては、構成市町村の人口減少や高齢化の進行により、生産人口が減少し、非常に厳しい財政運営を余儀なくされるのが窺われます。令和4年度の県内市町村の消防活動に係る歳出決算額の総額は約225億円、本町は総額で2億2千4百万円あります。

また、県民1人当たりの平均金額では約2万4千円、本町は県平均より1万8千円高い約4万2千円です。安いところは秋田市の約1万5千円、高いところは上小阿仁村の約7万円と大きな開きがあります。

つまり、消防費の必要額は横ばい状況ですが、本町も含め小規模町村の1人当たりの歳出消防費は人口減少により年々高くなること

は言うまでもありません。

この問題を解決するため、湖東地区消防本部と男鹿地区消防本部を構成する市町村は、令和6年7月1日に、消防広域化のための任意協議会である「男鹿・湖東地区消防広域化協議会」を設置したことで、秋田県は令和6年12月25日付けで、「消防広域化重点地域」に指定しました。

指定されたことで、市町村に対し消防広域化の準備や臨時的に必要な経費などに充てるための、財政支援策として「特別交付税」が交付されますが、条件として、今年度中に消防広域化に関する新組合設立したことを県へ許可申請して許可されることが必要であります。

このように、構成市町村は令和4年度から消防広域化に向けた協議を開始し、組織の効率化や消防、救急業務に係る財政上等のスケールメリットがあるとの共通認識の下で、協議・調整してきた経緯を、十分踏まえて協議は責任をもつて判断すべきだと思います。

一方、広域化することで、構成市町村では、それぞれメリットだけでなく、様々なデメリットもあると思います。

例えば、署所配置では、10年以内には既存の10署所体制から8署所体制、20年以内には8署所体制から7署所体制にする計画があります。

そこで、懸念されているのは、救急自動車の現場到着所要時間ですが、県全体では平均で10分、既存の湖東地区消防管内では、平均で7分ですが7署所体制に

なった場合、当然速くなる地域や遅くなる地域がありますが、どの市町村であっても平均で6分台だと報告されています。また、広域化により初動体制や増援体制が強化されることから、総合すると消防力の強化が図られることとなります。

さらに、秋田大学プレス発表で湖東地区消防本部の声として、管内（潟上市、井川町、八郎潟町）に三次救急医療機関がないため、ドクターカーと秋田北ICで待ち合わせして、医師による早期治療により地域住民の救命率向上に繋がっているとの声があり、今後、消防組織の拡大に伴い、ドクターカーとの連携強化が図られるよう期待されます。

したがって、構成市町村は今後どの様にデメリットを補つていくか知恵を出しことが肝要であり、将来を見据えた消防力の維持・強化につながる広域化を推進し、町民の生命・身体及び財産を守り安心して暮らせるため消防の広域化に賛成いたします。

このように、構成市町村は令和4年度から消防広域化に向けた協議を開始し、組織の効率化や消防、救急業務に係る財政上等のスケールメリットがあるとの共通認識の下で、協議・調整してきた経緯を、十分踏まえて協議は責任をもつて判断すべきだと思います。

一方、広域化することで、構成市町村では、それぞれメリットだけでなく、様々なデメリットもあると思います。

例えば、署所配置では、10年以内には既存の10署所体制から8署所体制、20年以内には8署所体制から7署所体制にする計画があります。

そこで、懸念されているのは、救急自動車の現場到着所要時間ですが、県全体では平均で10分、既存の湖東地区消防管内では、平均で7分ですが7署所体制に

ため1分1秒に対して真摯な仕事が行なわれている。救命現場での時間のとらえ方や当案件の時間の伸長に対する認識のギャップが感じられる。

常備消防力適正配置調査業務報告書上は今後町の人口が減少し、8署所、7署所、6署所態勢で広域化されるのケースにおいても八郎潟、井川両分署は現地建替配置が適正と示されている中、八郎潟と井川を統合1つにするこの議案の妥当な根拠が見当たらない。

以上より反対

議案第54号 賛成討論

松田真寿美

第54条の議案について賛成の討論をいたします。

人口減少により小規模消防本部での出動体制や施設設備の確保には限界もあり財政面での厳しさが否めません。

消防の広域化は、署所や消防職員の削減を図ることを目的とするものではなく住民の生命・身体・財産を守るために、消防の対応力を強化し住民生活の安心・安全を求めるものであると認識します。

協議会設立から十分議論されております。これから議論は続けていくと思っております。

今、国の財政支援措置（特別交付税措置や緊急防災防炎事業債）の活用で広域化を進めることが望ましいと考えています。

その上で、常に本町や地域の人口動向など現状を見ながら、また既存庁舎の耐用年数及び財政的な実情を十分精査し、各消防本部の

管轄を超えた体制を構築し、組織の消防・救急業務などを最大限に活用することが望ましいと思います。

議案第54号 反対討論

加藤千代美

一番加藤であります。私は議案第54号について反対の立場から議論を行います。今までの合併をみてみると、合併特例債、特別交付金などに列れて合併が促進されてきました。

令和の合併、平成の合併、昭和の合併等であります。このたびの広域消防の合併にあたって、署支所の廃止、消防職員の削減することが基本のようであります。午前、午後の討論の中で、今の広域消防でマイナスイ面はなかったと報告しています。

私達の守るべきものは、住民の命と財産であり、どんなに小さな自治体でも命と財産を守ることが基本であります。これは広域消防であろうと、地域消防であろうと我々が守らなければならぬ基本であります。この様な観点からいうとこのたびの議案提案等は説明不足、準備の粗雑さ等から審議にするにあたらない議案と考え反対する。

議案第54号 賛成討論

小柳 聡

前臨時議会でも質疑の中でお伝えしましたが基本的には総論では賛成の立場でした。それでも前回反対の立場を取ったことは「このまま拙速に進めるより、一回立ち止まって考えれば議論が

深まる、また僅かでも条件が好転するきっかけになるのではないかと一思いも持っておりません。

私の考える後者の期待に対する前進はありませんでした。今回の広域化をミクロな視点で考えればもちろん全面的な賛成という結論には至りません。一方でこの広域化を反対することによるデメリットは数年後大きなものになると思っています。一自治体でも反対すれば広域化の枠組みは元通りにはなるのですが、構成自治体はおそらく離脱の方

向に舵を切る事が予想されます。その時の財政負担というものは現状の倍程度になることが見込まれます。また定員配置を一自治体で受け持つことになると考えれば、効果的な体制を作ることが難しく、また人員募集に際しても広域化する状態と比較すると採用面でも難しくなることが容易に想像できます。

さらに言えば斎場の件も今回の件でしこりを残した時に、相手方の理解を得られない場合には現状進んでいる交渉もリセットになってしまう可能性もあるものと考えます。機能低下を疑問視する声もありますが、広域化の枠組みから外れて万が一町単独でとなった場合の方が設備や体制整備の観点では機能維持が難しくなることも予想されます。まだまだこれから湖東地区消防署員の身分保障など要望や改善を求めたい分野もありますが、現状は広域化を進める事に対しては賛成であるというのが私の結論です。

第7回臨時会 (令和7年12月24日)

議案第75号 令和7年度八郎潟町一般会計補正予算(第6号)について

全員賛成可決

議案第76号 秋田県市町村総合事務組合規約の一部変更等について

全員賛成可決



議会のうごき

10月

- 14日 議会改革特別委員会
- 16日～17日 全国町村監査委員研修 (監査委員)
- 20日～21日 市町村議会議員研修 (小柳聡)
- 22日 例月出納検査 (監査委員)
- 28日 南秋田郡町村議会議員大会 (議長・議員)
- 30日 第5回臨時会

11月

- 5日～7日 定期監査 (監査委員)
- 11日 秋田県関係自民党国会議員との懇談会 (議長)
- 12日 第59回町村議会議長全国大会 (議長)
- 13日 第6回臨時会
- 18日 例月出納検査 (監査委員)
- 18日 知事との行政懇談会 (議長)
- 19日～20日 市町村議会議員研修 (伊藤章・小柳鉄秀)
- 26日 五城目町・八郎潟町県道整備促進期成同盟会通常総会 (議長・総務産業委員)

28日 議会改革特別委員会

12月

- 2日 議会運営委員会、広報編集委員会
- 3日 議会全員協議会
- 9日～12日 12月定例会
- 12日 議会全員協議会
- 17日 議会全員協議会
- 18日 例月出納検査 (監査委員)
- 23日 八郎湖周辺清掃事務組合議会定例会
- 23日 八郎潟町・井川町衛生処理施設組合監査 (小柳鉄秀)
- 24日 第7回臨時会
- 24日 広報編集委員会
- 25日 八郎潟町・井川町衛生処理施設組合定例会 (京極幸村・伊藤章・小柳鉄秀)
- 25日 湖東地区行政一部事務組合議会定例会 (松田真寿美・野原静雄・小林響騎)

編集後記

初春の候、議会だよりが届く頃、町政を見渡し、省み、町民一人々が町の明るい未来予想図を夢みますように。

昨年は議案を通し人口減少に伴う経済的合理化、広域化が進む先、真に町民に幸福をもたらすか深く考えさせられました。八郎潟町を愛する町民の潤沢な声が議会に届けられ、追風となり議会という帆かけ舟が邁進する1年となりますよう祈念いたします。

(小野 千春)

◆議会広報編集委員会

委員長 小柳 鉄秀
副委員長 小野 千春
委員 伊藤 章
松田真寿美
野原 静雄
柳田 裕平